



平成 19 年 12 月 25 日

各 位

会 社 名 酒井重工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 酒井 一郎
コ ー ド 番 号 6 3 5 8 (東証 第 1 部)
問 合 せ 先 取締役管理部長 渡辺 秀善
TEL 03-3434-3401

(訂正)「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

平成 19 年 11 月 14 日に発表致しました「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」につきまして、内容に一部訂正がありましたので、下記のとおり訂正致します。

記

1. 訂正理由

半期報告書の作成過程において、表示内容及び金額に一部訂正事項が判明したものであります。

2. 訂正内容

「平成 20 年 3 月期 中間決算短信」の以下の箇所を訂正致します。

なお、訂正箇所には二重線を付しております。

■ 8、9 ページ
 4. 中間連結財務諸表等
 1. 中間連結貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	17,554	63.5	18,375	64.7	18,773	65.0
現金及び預金	2,995		3,035		2,060	
受取手形及び売掛金	5,900		6,288		8,191	
たな卸資産	8,272		8,608		8,104	
繰延税金資産	144		114		129	
その他の	255		340		304	
貸倒引当金	△ 13		△ 13		△ 17	
(中略)						
(純資産の部)						
株主資本	15,648	56.6	15,169	53.4	15,425	53.4
資本金	3,115	11.3	3,115	11.0	3,115	
資本剰余金	6,361	23.0	6,361	22.4	6,361	
利益剰余金	6,188	22.4	5,720	20.1	5,969	
自己株式	△ 16	△0.1	△ 27	△0.1	△ 20	
評価・換算差額等	899	3.3	931	3.3	980	3.4
その他有価証券評価差額金	982	3.6	931	3.4	1,024	
為替換算調整勘定	△ 83	△0.3	△ 36	△0.1	△ 43	
少数株主持分	3	0.0	4	0.0	3	0.0
純資産合計	16,551	59.9	16,104	56.7	16,410	56.8
負債・純資産合計	27,643	100.0	28,385	100.0	28,881	100.0

【訂正後】

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	<u>17,554</u>	63.5	<u>18,375</u>	64.7	<u>18,773</u>	65.0
現金及び預金	2,995		3,035		2,060	
受取手形及び売掛金	5,900		6,288		8,191	
たな卸資産	8,272		<u>8,609</u>		8,104	
繰延税金資産	144		114		129	
その他	255		340		304	
貸倒引当金	△ 13		△ 13		△ 17	
(中略)						
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	<u>15,648</u>	56.6	<u>15,169</u>	53.4	<u>15,425</u>	53.4
資 本 金	3,115	11.3	3,115	11.0	3,115	
資 本 剰 余 金	6,361	23.0	6,361	22.4	6,361	
利 益 剰 余 金	6,188	22.4	5,720	20.1	5,969	
自 己 株 式	△ 16	△0.1	△ 27	△0.1	△ 20	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	<u>899</u>	3.3	<u>931</u>	3.3	<u>980</u>	3.4
その他有価証券評価差額金	982	3.6	<u>967</u>	3.4	1,024	
為替換算調整勘定	△ 83	△0.3	△ 36	△0.1	△ 43	
少 数 株 主 持 分	<u>3</u>	0.0	<u>4</u>	0.0	<u>3</u>	0.0
純 資 産 合 計	16,551	59.9	16,104	56.7	16,410	56.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	27,643	100.0	28,385	100.0	28,881	100.0

13 ページ

4. 中間連結財務諸表等
 . 中間連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
(中略)					
<u>剰余金の配当</u>			106		106
(以下省略)					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
(中略)					
<u>剰余金の配当</u>					106
(以下省略)					

【訂正後】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
(中略)					
<u>剰余金の配当(中間配当)</u>			106		106
(以下省略)					

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
(中略)					
<u>剰余金の配当(中間配当)</u>					106
(以下省略)					

■ 14 ページ

4. 中間連結財務諸表等

IV. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(中略)			
<u>過年度団体生命保険解約損</u>	—	<u>1</u>	—
その他	363	<u>393</u>	314
(以下省略)			

【訂正後】

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	〔自 平成19年 4月 1日〕 〔至 平成19年 9月 30日〕	〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成19年 3月 31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
(中略)			
その他	363	<u>394</u>	314
(以下省略)			

15、16ページ

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

【訂正前】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司の7社であります。非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

なお、前中間連結会計期間において非連結子会社でありましたプライト電子株式会社は平成19年3月30日に清算終了致しました。

(中略)

4. 会計処理基準に関する事項

(中略)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております

(中略)

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(以下省略)

【訂正後】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモド、酒井工程机械(上海)有限公司の7社であります。非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(中略)

4. 会計処理基準に関する事項

(中略)

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(中略)

(二) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(以下省略)

17ページ
表示方法の変更

【訂正前】

中間連結損益計算書

前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当中間連結会計期間末残高29百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

【訂正後】

中間連結貸借対照表

前中間連結会計期間末まで区分掲記しておりました「長期営業債権」(当中間連結会計期間末残高29百万円)については、金額的重要性がなくなったため、当中間連結会計期間末より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

中間連結損益計算書

「金融手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。
なお、前中間連結会計期間における「金融手数料」の金額は32百万円であります。

19～20ページ

注記事項 (中間連結株主資本等変動計算書関係)

【訂正前】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(中略)

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(以下省略)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(中略)

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

(以下省略)

【訂正後】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(中略)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(中略)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(中略)

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(以下省略)

22 ページ

注記事項 (リース取引関係)

【訂正前】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	28 百万円	22 百万円
	その他	56 百万円	61 百万円	61 百万円
	合 計	79 百万円	89 百万円	83 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	11 百万円	<u>25</u> 百万円	13 百万円
	その他	13 百万円	<u>15</u> 百万円	19 百万円
	合 計	24 百万円	41 百万円	33 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	10 百万円	<u>35</u> 百万円	8 百万円
	その他	43 百万円	<u>12</u> 百万円	41 百万円
	合 計	54 百万円	48 百万円	50 百万円

(以下省略)

【訂正後】

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	28 百万円	22 百万円
	その他	56 百万円	61 百万円	61 百万円
	合 計	79 百万円	89 百万円	83 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	11 百万円	<u>15</u> 百万円	13 百万円
	その他	13 百万円	<u>25</u> 百万円	19 百万円
	合 計	24 百万円	41 百万円	33 百万円
中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具	10 百万円	<u>12</u> 百万円	8 百万円
	その他	43 百万円	<u>35</u> 百万円	41 百万円
	合 計	54 百万円	48 百万円	50 百万円

(以下省略)

24ページ
 注記事項 (セグメント情報)
 (2) 所在地別セグメント情報

【訂正前】

(中略)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
(中略)							
営業利益	229	255	23	10	519	<u>(23)</u>	542

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

【訂正後】

(中略)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	インドネシア	中国	計	消去又は全社	連結
(中略)							
営業利益	229	255	23	10	519	<u>23</u>	542

(注) 営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

26ページ
 注記事項 (有価証券)

【訂正前】

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	400	396	<u>11</u>
合計	400	396	<u>11</u>

(以下省略)

【訂正後】

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	400	396	<u>3</u>
合 計	400	396	<u>3</u>

(以下省略)

28 ページ

注記事項 (1株当たり情報)

【訂正前】

(中略)

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

【訂正後】

(中略)

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

■ 30 ページ
 1. 中間財務諸表等
 I. 中間貸借対照表

【訂正前】

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(中略)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(純資産の部)						
株 主 資 本	17,101	66.2	15,372	61.0	15,719	62.5
資 本 金	3,115	12.1	3,115	12.4	3,115	
資 本 剰 余 金	6,600	25.5	6,600	26.2	6,600	
(1)資 本 準 備 金	6,584		6,584		6,584	
(2)その他資本剰余金	16		16		16	
利 益 剰 余 金	7,402	28.7	5,684	22.5	6,024	
(1)利 益 準 備 金	778		778		778	
(2)その他利益剰余金	6,623		4,907		5,245	
任 意 積 立 金	6,106		4,606		6,106	
繰越利益剰余金	516		298		△ 861	
自 己 株 式	△ 16	△0.1	△ 27	△0.1	△ 20	
評価・換算差額等	977	3.8	959	3.8	1,017	4.0
その他有価証券評価差額金	977		959		1,017	
純 資 産 合 計	18,078	70.0	16,332	64.8	16,736	66.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,828	100.0	25,195	100.0	25,158	100.0

【訂正後】

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(中略)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(純資産の部)						
株 主 資 本	17,101	66.2	15,372	61.0	15,719	62.5
資 本 金	3,115	12.1	3,115	12.4	3,115	
資 本 剰 余 金	6,600	25.5	6,600	26.2	6,600	
(1)資 本 準 備 金	6,584		6,584		6,584	
(2)その他資本剰余金	16		16		16	
利 益 剰 余 金	7,402	28.7	5,684	22.5	6,024	
(1)利 益 準 備 金	778		778		778	
(2)その他利益剰余金	6,623		4,905		5,245	
任 意 積 立 金	6,106		4,606		6,106	
繰越利益剰余金	516		298		△ 861	
自 己 株 式	△ 16	△0.1	△ 27	△0.1	△ 20	
評価・換算差額等	977	3.8	959	3.8	1,017	4.0
その他有価証券評価差額金	977		959		1,017	
純 資 産 合 計	18,078	70.0	16,332	64.8	16,736	66.5
負 債 ・ 純 資 産 合 計	25,828	100.0	25,195	100.0	25,158	100.0

- 33、34ページ
 4. 中間財務諸表等
 . 中間株主資本等変動計算書

【訂正前】

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	861	6,024	20	15,719
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						1,500	1,500	=		
剰余金の配当							106	106		106
中間純損失							233	233		233
自己株式の取得									6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,500	1,160	339	6	346
平成19年9月30日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	4,606	298	5,684	27	15,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	1,017	16,736
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	=	-
剰余金の配当	=	106
中間純損失	=	233
自己株式の取得	=	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	57	57
中間会計期間中の変動額合計	57	403
平成19年9月30日 残高	959	16,332

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	706	7,591	13	17,294
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
<u>剰余金の配当</u>							106	106		106
当期純損失							1,355	1,355		1,355
自己株式の取得									7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,567	1,567	7	1,575
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	861	6,024	20	15,719

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,296	18,590
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		106
<u>剰余金の配当</u>		106
中間純損失		1,355
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	279	279
事業年度中の変動額合計	279	1,854
平成19年3月31日 残高	1,017	16,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【訂正後】

当中間会計期間

(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	861	6,024	20	15,719
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩						1,500	1,500	=		
剰余金の配当							106	106		106
中間純損失							233	233		233
自己株式の取得									6	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,500	1,160	339	6	346
平成19年9月30日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	4,606	298	5,684	27	15,372

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高	1,017	16,736
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩	=	-
剰余金の配当	=	106
中間純損失	=	233
自己株式の取得	=	6
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	57	57
中間会計期間中の変動額合計	57	403
平成19年9月30日 残高	959	16,332

前事業年度

(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	706	7,591	13	17,294
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							106	106		106
剰余金の配当(中間配当)							106	106		106
当期純損失							1,355	1,355		1,355
自己株式の取得									7	7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,567	1,567	7	1,575
平成19年3月31日 残高	3,115	6,584	16	6,600	778	6,106	861	6,024	20	15,719

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高	1,296	18,590
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注)		106
剰余金の配当(中間配当)		106
中間純損失		1,355
自己株式の取得		7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	279	279
事業年度中の変動額合計	279	1,854
平成19年3月31日 残高	1,017	16,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

36ページ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

【訂正前】

(省略)

2. 固定資産の減価償却の方法

(省略)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1百万円減少しております。

3. 引当金の計上基準

(省略)

関係会社投資損失引当金

関係会社株式に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。

(以下省略)

【訂正後】

(省略)

2. 固定資産の減価償却の方法

(省略)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

3. 引当金の計上基準

(省略)

関係会社投資損失引当金

関係会社株式に対する損失に備えるため、その財務状態等を勘案して計上しております。

(追加情報)

実質価額が著しく低下したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社株式等につき、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から関係会社投資損失引当金1,101百万円を計上しております。

(以下省略)

38ページ
注記事項 (中間損益計算書関係)

【訂正前】

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(中略)			
<u>4. 減価償却実施額</u>			
有形固定資産	94百万円	<u>117</u> 百万円	209百万円
無形固定資産	24百万円	<u>22</u> 百万円	46百万円

【訂正後】

	前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(中略)			
<u>4. 特別損失の主要項目</u>			
<u>固定資産処分損</u>	<u>4</u> 百万円	<u>1</u> 百万円	<u>4</u> 百万円
<u>団体生命保険金解約損</u>	<u>3</u> 百万円	<u>1</u> 百万円	<u>3</u> 百万円
<u>関係会社投資損失引当金繰入額</u>	<u>-</u> 百万円	<u>145</u> 百万円	<u>955</u> 百万円
<u>5. 減価償却実施額</u>			
有形固定資産	94百万円	<u>95</u> 百万円	209百万円
無形固定資産	24百万円	<u>22</u> 百万円	46百万円

39ページ

注記事項 (中間株主資本等変動計算書関係)

【訂正前】

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(中略)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	71	16	-	87
合計	71	16	-	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 16 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	26	-	71
合計	44	26	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

【訂正後】

(中略)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	71	16	-	87
合計	71	16	-	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 16 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	44	26	-	71
合計	44	26	-	71

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 26 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。